ぜんせき THE ZENSEKI

第7742号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円　組合員外 月1,944円（消費税込）

10月18日（水曜日）　2017年（平成29年）

発行所
全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp

昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

中小企業経営強化法SS業種指定へ

エネ庁 指針策定し意見募集

生産性向上で〝稼ぐ力〟後押し

資源エネルギー庁は、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援する『中小企業等経営強化法』に基づく、石油卸売業・燃料小売業に係る事業分野別指針の策定を行う。16日から一般消費者などからの意見募集（パブリックコメント）を開始した（11月14日締切）。この指針に基づき認定を受けた販売業者は、経営力強化に向けた設備投資に対する税制上の軽減や低利融資が受けられる。大企業に比べ停滞状況にある中小企業・小規模事業者の従業員1人あたりの労働生産性向上を促し、〝稼ぐ力〟を後押ししていく。

『中小企業等経営強化法』は、事業所管大臣（石油卸売業・燃料小売業は経済産業大臣）が事業分野ごとに生産性向上の方法などを示した指針を策定。中小企業・小規模事業者は、自社の生産性を向上させるための人材育成や財務管理、設備投資などの取り組みを記載した「経営力向上計画」を各大臣に申請（経産大臣から権限を委譲された各地方経済産業局長など宛て）。指針に基づき認定された事業者は、新規設備投資に係る固定資産の軽減などの支援を受けられるほか、政策金融機関の低利融資、民間金融機関の融資に対する信用保証、債務保証などの円滑な資金調達に向けた支援措置を受ける。また、固定資産税については、例えば、経営力向上計画に基づき設備を新規取得した場合、即時償却または税額控除を選択適用することができる。省エネ型洗車機1台1千万円の場合、取得価額の10％（100万円）を限度に税額を控除できる。税制上の軽減措置については、13年にはこの特措法を改正する形で南海トラフ法が制定された。

固定資産税率1・4％の2分の1を減免することができ、年間7万円の減免となる。

石油卸売業・燃料小売業指針のポイントは、ガソリンの需要減、人手不足といった厳しい経営環境の中で、SSネットワークを維持していくためには経営基盤の安定化、生産性の向上が不可欠とした。これに向けて、SS業界が次世代人材育成、経営の多角化（自動車関連事業への進出など）、災害対応力の強化（自家発電機の導入など）といったSS業界に求められる取り組みを同指針の中に位置づけた。計画期間は3～5年。指標は、A労働生産性B売上高経常利益率C付加価値額の3つから選択する。

一方、「経営力向上計画」は具体的には、①人材育成の強化などに関する事項②財務管理に関する事項③営業活動の強化に関する事項④ITなどの利用による経営能率の向上に関する事項⑤設備および物流効率化手法の利用に関する事項⑥災害対応力強化に関する事項16項目の計6事項16項目のうち、各事業者が自らの経営課題に応じて実施事項を選択する。小規模事業者（石油卸売業・燃料小売業5人以下）は合計1項目以上（①～④から1項目以上）、中規模事業者（石油卸売業6人以上100人以下・燃料小売業6人以上50人以下）が合計2項目以上（①～④から1項目以上）、中堅事業者（石油卸売業101人以上・燃料小売業51人以上）が合計3項目以上（①～④から2項目以上）をそれぞれ選択することとなる。

南海トラフ防災計画策定急ぐ

地震〝予知〟見直し

中央防災

中央防災会議・南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ（WG）はこのほど、「現時点では、確度の高い地震の予測はできない」と改めて指摘したうえで、1978年に施行された大規模地震対策特別措置法（大震法）に基づく現行の地震防災応急対策を改める必要があると提言した。

一方、南海トラフ沿いで発生する典型的な異常現象の4ケースを検討、評価。そのうえで各主体があらかじめ防災対応計画を策定し、定期的かつ継続的に平時から訓練を行うことが重要などと呼びかけた。

大震法は「地震の直前予知が可能」との考えのもと、東海地震で著しい被害が生じるおそれがある地域を「地震防災対策強化地域」として指定。同法の地震防災基本計画に基づく緊急宣言発令時の主な対策として、石油類などの製造、貯蔵、処理、取り扱いを行う施設関係に対しては火災、流出、漏洩など周辺地域に影響を与える現象の発生を防止するための緊急点検などを求めている。

同法に基づき耐震対策の強化などが進められるとともに、東海地震の震源域と連なる東海・南海地震への対策についても2002年に特措法が制定され、13年にはこの特措法を改正する形で南海トラフ全体を対象とした南海トラフ法が制定されている。

こうした背景を踏まえ、国が防災対応策のためのガイドラインを示すとともに、モデル地区での検討を促した。

◇　◇

WG報告を受けて政府の中央防災会議・防災対策実行会議は同日、「新たな防災対応の速やかな具体化」「国民への迅速な情報提供」などを指示した。これに伴い、静岡・高知両県と中部経済界などの協力による検討、新たな防災対応が定められるまでの間は気象庁が「南海トラフ地震に関連する情報」を11月1日から発表することとなった。

8月 中古乗用車4.6％増販

シェアは軽41％、輸入車10％

日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合が集計した8月の中古乗用車登録（販売）台数は、前年同期比で登録車が5・3％増の25・9万台、軽4輪車が3・6％増の17・9万台といずれも6ヵ月連続で前年を上回り、合計4・6％増の43・8万台となった。軽比率は0・4ポイント（P）低下して40・8％。また、輸入車（逆輸入車含む）は6・0％増の4・2万台と10ヵ月連続で前年同期を上回る好調ぶりで、登録車に占めるシェアは0・1P上昇し16・1％、軽を含めても0・1P上昇の9・5％と約1割を占めている。

一方、同月の新車販売台数は登録車が2・8％増の19・6万台、軽4輪が6・8％増の9・5万台、合計4・1％増の29・0万台、うち輸入車は2・6％減の2・3万台となった。この結果、新車・中古車合計に占める中古車比率は登録車が56・9％、軽4輪が65・4％、計60・1％となった。

SS倒産件数9月4件

帝国データバンクが先ごろ発表した9月のSS倒産件数は4件、負債総額は9億7600万円となった。今年度上期（4～9月）の累計では9件、負債総額は13億1700万円。前年同期と比べて件数で7件減、負債総額も6割減の低水準で推移している。

昭シG卸0.5円下げ

昭和シェル石油は18特約店筋によると、前週比でガソリンは0・5円下げ。軽油、灯油、A重油は据え置きとした。

不正改造車に整備命令307台

国交省

国土交通省は先ごろ、6月に実施した今年度の「不正改造車を排除する運動」強化月間を通じて、街頭検査を325回行った結果、約2万3千台（うち2輪車・原付283台）のうち、1027台で整備不良や不正改造による基準不適合が確認されたことを明らかにした。

主な基準不適合の内訳は、電気・灯火類が278件、保安装置（着色フィルムの貼付等）が220件、車体・車枠が212件、騒音・排ガス（基準不適合マフラーの装着等）が87件、車検切れが11台だった。

これらの車両のユーザーに対しては改善指導を行うとともに、うち、その場で改善されなかった307台（2輪車・原付44台）については、道路運送車両法に基づき整備命令を発令（原付は警告書を交付）した。

この運動には全石連も関係団体として名を連ねている。

81都市G小売平均131.6円

総務省が先ごろ発表した「自動車ガソリン」81都市別の9月小売価格調査結果（消費税込み）によると、全国平均は前月比0・3円高の131・6円に値上がりした。

都市別にみると、最安値は前月比横ばいの盛岡、浦安の125円。最高値は1円高の鹿児島の143円となった。このほか、120円台は24都市から22都市に減少、130円台が55都市から57都市に増加し、140円台は前月と変わらず2都市。また前月比では、値下がりが14都市、横ばいが43都市、値上がりが24都市だった。

関東北陸以東の東日本39市平均は0・3円高の130・3円となったほか、東海以西の西日本42市平均が0・3円高の132・8円となり、西高東低差は2・5円と前月と変わらず。

連載『今日の石油産業』発行

石連 掲載内容を刷新、データ集も

石油連盟は先ごろ、石油産業の現状や環境安全対策など業界の取り組み、エネルギー政策など最新の情報をまとめた『今日の石油産業2017』（写真）を発行した。

これまで毎年4月に発行してきたが、今回から編集方針を改め、掲載資料・統計について直近年度末までの実績・情勢を反映させるため、9月発行となった。

また、解説文についても読みやすさを考慮し、直近の動向を中心に簡潔にまとめるなど、章立ても再編した。本文中に掲載しきれなかった図表などは、巻末にデータ集としてまとめた。

なお、本書のPDF版、および掲載図表データ（JPG）は石連ホームページにも掲載している。

ポンプあいうえお

▼『十五夜』（10月4日）は過ぎたが、『十三夜』（11月1日）まで一年中で月が最も美しく輝く時期。十五夜を『中秋の名月』と言うのに対して十三夜は『後の名月（のちのめいげつ）』と呼ばれる。十五夜は曇りが多いが、十三夜は晴れることが多いようで、『十三夜に曇りなし』という言葉もある。十五夜にお月見をしたら十三夜にも必ずお月見をするもので、十五夜だけを見ることを『片月見』と呼び、縁起が良くないとまで言われたらしい▼十五夜も十三夜も満月の日とは違う場合が多いが、これは太陽暦と月の公転軌道が異なるために起こることだ。満月はほぼ1ヵ月に1回あるのに、この時期の月だけを『名月』と呼ぶのは空気が澄む秋空が美しく見えるからだろう▼『満』の旧字体は『滿』。旁（つくり）に2つ入っているのは『人』か『入』のように見える。伝統的な楷書体では入の形だが、簡体字では『満』だから、人の形が2つと言ってもいいかもしれない。もちろん字の成り立ちは入とも人とも全く関係はないが▼『満タン&灯油プラス1缶運動』が全国で盛り上がっている。SSでは『満タン運動』のノボリが秋空に舞っている。SSで燃料を『入』れるのは『人』。東日本大震災、熊本地震のSS現場を踏まえ「満を持して始まった」運動にふさわしい字ではある。

論説

石油の位置づけを明確に

エネルギー基本計画の見直しに向けた論議が本格化している。総合資源エネルギー調査会基本政策分科会において、原油価格の下落や自動車産業のEV化競争の激化、再生可能エネルギーミックス（電源構成）の再検証を進める方針だ。一方で、2050年の温室効果ガス削減について、日本を含めた先進諸国は極めて野心的な高い目標を設定していることを踏まえ、長期的なエネルギー需給動向や今後のエネルギー政策の方向性を検討するため、エネルギー情勢懇談会を新たに設置し、中長期のエネルギー政策の議論を並行して進めている。

今後エネルギー政策に対する議論が深まっていく中で、我々次エネルギー供給で最大のエネルギー源としての地位を保持する石油の議論が深まらなければ、日本のエネルギー政策上において重要な論点になってくるだろうが、この議論にだけ終始して、30年においてもエ

山梨・災害時対応実地訓練
〝最後の砦〟の責任実感

震度6強を想定

【甲府】山梨石商（西川一也理事長）と全石連による緊急時石油製品供給安定化対策事業・災害時対応実地訓練が15日、甲府市内の穴水・DD城東SS（西川一也社長・JXTG系）で行われた。震度6強の直下型地震が発生した場合を想定し、停電による電源喪失から自家発電機を稼働させ、電源確保から緊急車両への給油までを実体験する同訓練には、組合員53人が参加した。

電源確保のため自家発を稼働させるSS従業員

訓練は災害発生時に代替電源の自家発を円滑に起動させ、給油するまでの手順を実施したほか、緊急車両への燃料供給を行うための動線の設定や規制告知の配置場所を確認するなど、SSの営業再開に向けた安全確認などを行うことを目的としている。

当日は城東SSの従業員が一連の作業を、専門家の指導のもと行い、それを参加者ともに確認した。SSの通常電源を落とし、緊急電源に切り替える作業では、従業員が電源切り替えから自家発の始動を体験し、参加者もその作業を間近で見たり、動画で撮影する様子も見られた。

一連の訓練について西川理事長は、「こうした訓練を行わなければ災害には備えられない。これから組合員には、ぜひこうした訓練を自社のものとして実施してもらいたい。SSが住民を守る〝最後の砦〟として、また、助成制度を活用していることからも緊急時の責任・義務があることを認識したうえで、我々の使命として、継続して実施していかなければならない」と、災害時に備えた訓練の意義・重要性を改めて強調した。

山梨 平時から常に自覚を

【甲府】山梨石商・協（西川一也理事長）は15日、甲府市内で役員会を開き、組織内に設置する『災害時対策本部』の骨子案などについて協議した。

災害対策本部は西川理事長を本部長に、資源エネルギー庁、全石連、山梨県防災局危機管理室と連携して、大災害に備えることになる。

西川理事長（写真）は災害時に備え「やることは平時からやっておく。日ごろから自覚を持ち備えなければ危機に対応できない。そのための訓練は自社で行えるようにしていかなければならない」と災害対応力強化の必要性を訴えた。

変化に即し適切対応
供給体制施設状況を調査　神奈川

【横浜】神奈川石商・協（渡辺晴夫理事長）はこのほど開いた理事会（写真）で、9月27日開催の『石油の日』チャリティコンサートにおいて、司会のフジテレビアナウンサー・軽部真一氏が『満タン＆灯油プラス1缶運動』のPRを行ったことを報告。さらに災害時対応の一環として、組合員対象に燃料供給体制に係る施設状況アンケート調査を行うことを決めた。

冒頭あいさつに立った渡辺理事長は「JXTGエネルギーは2020年までにSSブランドをエネオスに統一する。元売再編を経て市場環境は一歩一歩だが着実に変わってきている。我々もその変化にいち早く適切に対応していくことが重要だ。過去には世界第2位のシェアを持っていたポラロイドが時代の変化に対応できず倒産するという出来事もあった」と指摘。さらに県内の最低賃金が上昇するなど深刻化する雇用情勢に触れ、「アルバイト料金なども上がってくる中で、小売市場の改善は進まない。こうした状況を続けていると、我々の大事な社員などにも負担をかけることになる。いち早く再投資可能な環境づくりを実現することが重要だ」と訴えた。

神奈川と軽油試料55本採取
都主税局

東京都と神奈川県は先ごろ、横浜市内の第三京浜・都築PAで合同軽油抜取調査を実施するとともに、不正軽油の防止PRや情報収集を図った。自治体間の連携を深め、広域的に流通する恐れのある不正軽油を取り締まった。

都主税局課税部4人、川崎県税事務所6人の総勢10人体制で、合計55本の軽油サンプルを採取（写真）。試料分析の結果、混和疑義があるものは販売先に遡って流通調査を行い、課税処分などの適正な措置をとるとしている。

TSRをゴム市場に18年半ば目途上場へ
東商取

東京商品取引所は12日、2018年度中ごろを目途にゴム市場にTSR先物取引を上場すると発表した。TSRは自動車用タイヤなどの原材料に使われる天然ゴムの品種で、生産量は増加傾向にある。なお、上場は農林水産大臣および経済産業大臣から認可を得ることが前提となる。

2輪世界選手権日本GPで中上選手6位
出光

雨の中激走する中上選手

【茂木町＝栃木】2017年2輪世界選手権シリーズ第15戦日本グランプリが15日、栃木県茂木町のツインリンクもてぎで開催された。Moto2クラス決勝に出場した「IDEMITSU Honda TEAM Asia」の中上貴晶選手は、土砂降りの雨の中、今季初ポールポジションからスタートし、レース終盤までトップをキープしたが、後続のバイクの猛追を受け、最後は6位でフィニッシュとなった。

レース後、中上選手は「このリザルトはただ〝悔しい〟の一言です。苦手としていた雨で10周目までトップを走行できたことをポジティブに捉えたい気持ちもありますが、もっと高いところを目標にしているので、とても満足はできません。今後は、さらに良い結果を目指してがんばります」と述べた。

中上選手は6位に終わったものの、母国日本で大声援を受けながら、土砂降りの大雨の中、弾丸のような走りで観客を魅了した。

九州市場130円台半ば水準へ
コスト増に対応相次ぐ

九州各県の燃料油市況が一段と堅調になって来た。今月に入ってガソリン価格を小刻みに値上げするSSが増え始めており、福岡地区、北九州地区は135円前後（フリー）が大半になった。低価格の量販店も値上げの動きに追随しているが、まだ格差があり、今後の成り行きは不透明感が漂う。

福岡市、北九州市と周辺地域ではじりじりと上昇し、レギュラー134～6円の看板価格が多くなった。佐賀県も同様に134～6円が増えた。大分県はさらに130円台後半が急増し、一部に139円も登場。長崎県も130円台後半が大半になった。

「仕切価格が上がった分だけ価格転嫁せざるを得ない。需要減少は続いており、多少値上げしても全体的な収益状況は変わらない。せめてリッターあたり10円以上の利益は欲しいのだが」（福岡市内のISSオーナー）という声が強い。

低価格競争が続く熊本県でも上昇基調で、量販店も130円台が増えて一般商系は134～5円が多くなってきた。しかし、他県に比べれば安い価格帯が多く、「仕切りが上昇しているのに合わせて、仕方なく上げているだけで、利益が増えている訳ではない」と、厳しい表情。

各県とも低価格の量販店が点在し、その周辺が〝価格陥没〟しているという構図には変わりがなく、仕切り下げなど、今後の仕切価格の動向によっては市況が急落するなどの変化が出る可能性があるとしている。

J本田 灯・軽油1～2円上げ

ジョイフル本田の運営する7SS（群馬・幸手店、東京・瑞穂店）のうち、一部SSが15日から灯油と軽油を値上げした。ガソリンは全SSで据え置き。ガソリンは新田、宇都宮、千代田が126円、幸手が124円、千葉NT、富里、瑞穂が123円。

軽油は新田、千代田が据え置きの100円、宇都宮が1円値上げの101円、千葉NTと富里が1円値上げの98円、瑞穂が99円、幸手が98円で据え置き。灯油は新田が2円値上げし72円、千代田が据え置きの70円、千葉NTが18㍑あたり30円値上げし1260円、宇都宮、富里、幸手、瑞穂が2円値上げし70円。

コストコ北九州店 G2円上げ121円

【北九州】コストコ北九州倉庫店のSS（北九州市八幡西区）は16日からレギュラーガソリン価格を2円値上げし、レギュラー121円にした。同SSは8月に開店し、レギュラー113円、ハイオク124円で販売。その後小刻みに値上げしている。

今回の値上げでも、近隣SSの価格と比べると10円程度の格差がある。

軽油価格差拡大に疑念
千葉 〝市場の変質〟指摘も

【千葉】千葉県の石油販売業者から、軽油の価格差に対し疑念の声が上がっている。一般的な市場のセルフSS店頭価格が105円前後なのに対して、最安値のコストコ千葉ニュータウンSSが89円、系列量販SSでは90円台前半などが横行し、価格差の根拠に言及する声は高まっている。

軽油市場の現状を地場業者は「あまりにもひどすぎる」と訴える。SS間で格差が15円もあることに「ガソリンへの意欲が削がれている」という。

1SS業者も「いま、顧客はガソリンよりも軽油のほうが安い価格に流れやすい。軽油を売ることにすら魅力を感じない」と軽油販売大幅に上回る差に顧客からいろいろ言われている」という。

ることを明かす。一方、フリート業者は「安い軽油が様々なSSで日常的に見られるのは、これまでの仕入れルートとは異なるものが確立したからではないか」と、軽油市場そのものが変質していることを示唆する。

極端に安い軽油が横行することについて業者は、「SSで軽油を求める顧客は法人関係が多い。そうした顧客への意欲が削がれていることを懸念する。

消防庁 KHK 事故防止へ論文募集

消防庁と危険物保安技術協会は先ごろ、危険物事故防止対策論文の募集を開始した。

消防庁によると、2016年中に危険物施設での火災等事故が571件発生するなど、ほぼ横ばい傾向で推移している。こうした中で、軽微な事故が多発するうちに重大事故に発展することが危惧され、危険物施設における事故の未然防止対策が重要な課題となっている。

論文は、職場での安全対策や従業員教育など自主的な取り組みの紹介など、事故防止につながるアイデアを広く求めるもの。応募締め切りは18年1月31日までで、優秀作品には副賞として賞金が贈呈される。応募要領は危険物保安技術協会のホームページに掲載されている。

被災で〝絆〟より固く
東日本大震災

森石商青年部副理事長 木村 隆氏

東北経産局と陸上自衛隊などが9月1日に実施した電源車への燃料供給訓練で、自ら経営する木村石油（青森県五所川原市・三菱エネ系）セルフブルーライン金木SSが石油製品詰め込みの舞台となった。ドラム缶が活躍する訓練を見守りながら、東日本大震災当時を思い出した。

石油不足で、当時経営していた4SSのうち営業できたのは2SSのみ。仕方なく「町内優先」とし、地元以外の客にはお別れの会委員長を務めた林社長は、「教えてほしいことはまだ山ほどあるが、これからは社員一枚岩で、会長の座右の銘だった〝一志一道〟の言葉通り、出光一筋・潤滑油販売一筋でやり抜いていきたい。皆様からの倍旧のご支援を賜りたい」などとあいさつ。

また、出光の関大輔副社長は故人の足跡・功績をたどったうえで、「現社長が志をしっかりと受け継がれ、経営基盤をさらに強化され、また出光グループ全体の発展にご尽力いただいている。出光はこれからも、ともに歩ませていただく」などと弔辞を述べた。

ズームアップ 東西南北

林暢会長偲び「お別れの会」
東和興産

東和興産（本社・荒川区、林彰社長・出光系）は13日、港区の明治記念館で、9月7日に89歳で逝去した林暢会長の「お別れの会」を執り行い（写真）、多数の関係者が参会して遺影に献花し、別れを惜しんだ。

全石連人事

▽総務グループチームリーダー課長待遇（業務グループチームリーダー課長待遇）安原尚子▽共同事業グループチームリーダー次長待遇（支部連絡調整室室長代理兼関東支部事務局長代理次長待遇）高橋浩二（10月1日付）

▽全国石油協会出向・環境経営支援部課長待遇（共同事業グループチームリーダー課長待遇）齋藤哲徳▽同・管理部課長代理待遇（全国石油協会出向環境経営支援部課長代理待遇）永田尚之（11月1日付）

▽環境・安全対策グループチームリーダー課長待遇（総務グループチームリーダー課長待遇）堀江章泰（12月1日付）

DATAコーナー

■石油先物市場・10／17
△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／KL

東京商品取引所（京浜海上：1枚＝50KL）

限月	14：30現在	前日比
ガソリン（前日出来高3,136枚）		
⑪限月	54,470	▲30
⑫限月	54,040	△50
①限月	53,400	△120
②限月	53,000	△140
③限月	53,100	△100
④限月	53,830	△190
灯油（前日出来高539枚）		
⑪限月	54,730	△180
⑫限月	54,800	△260
①限月	54,690	△80
②限月	54,300	△110
③限月	53,780	△140
④限月	53,110	△160
軽油（前日出来高-枚）		
⑪限月	-	-
⑫限月	-	-
①限月	-	-
②限月	-	-
③限月	-	-
④限月	-	-

中京石油市場（伊勢湾油槽所：1枚＝20KL）

限月	14：30現在	前日比
ガソリン（前日出来高12枚）		
⑪限月	54,000	▲200
⑫限月	-	-
①限月	-	-
②限月	-	-
③限月	-	-
④限月	-	-
灯油（前日出来高313枚）		
⑪限月	55,380	△280
⑫限月	55,300	△100
①限月	55,300	△100
②限月	54,800	△1,500
③限月	-	-
④限月	-	-
軽油		
⑪限月		
⑫限月		
①限月		
②限月		
③限月		
④限月		

原油指標

		前日比
国内指標	$／B	56.00（△0.79）
	￥／KL	39,884（△618）
WTI	$／B	51.87（△0.42）
	￥／KL	36,946（△351）

株式会社富永製作所 〒604-8493 京都市中京区西ノ京南両町88 営業本部 ☎(075)801-8139代表 FAX(075)801-0717
仙台営業所 ☎(022)287-9311 FAX(022)287-9312
東京支店 ☎(03)3484-5051 FAX(03)3484-3944
名古屋支店 ☎(052)414-1181 FAX(052)414-1180
関西支店 ☎(0774)41-3443 FAX(0774)41-3444
広島支店 ☎(082)283-2428 FAX(082)283-2606
高松支店 ☎(087)843-7130 FAX(087)843-9139
福岡支店 ☎(092)651-3168 FAX(092)651-3118
事業所・代理店／全国主要39都市

世界の三大ガソリン計量機メーカー
TATSUNO

東北
東北支局　（仙台市青葉区二日町12-9 宮城第一生命ビル）
022（225）1967

岩手・釜石支部

SSマップで地域貢献
観光客の利便向上支援

岩手石商釜石支部（磯田志信支部長）はこのほど、釜石市・大槌町地区の組合員SSやコンビニの位置を記した「ガソリンスタンドマップ」（写真）を2万部作製し、道の駅やホテル、レンタカー営業所などに配布した。観光事業関係者からは「車で訪れる客に安心してドライブしてもらえる」と好評だ。

磯田支部長

マップはB4版カラー刷り。表の面には主要道路と組合加盟12SS、コンビニ、主な観光施設などを記載。裏面には岩手県全体の地図と、現在SSを運営していない組合員も含めた釜石支部加盟22社の社名を載せた。

表面は見やすさを追求したため、観光施設は世界遺産の橋野高炉跡や2019年ラグビーW杯会場となる釜石鵜住居復興スタジアム（仮称）建設予定地など厳選して掲載した。

両市町は津波被害に遭って道路事情がすっかり変わった。加えて建設中の東北横断自動車道釜石秋田線と三陸縦貫自動車道にはSSがほとんどなく、釜石に着いてSSを探すのに苦労する観光客も多かった。配布先のホテルやレンタカー店などからは「SSの場所を聞かれることも多く、大変便利」と好評だ。

釜石支部はこれまで寄付を中心に活動してきたが、「自分たちでなにかやろう」との機運が高まった。昨年初めてビアパーティーを開いたが、1SS経営者が大半のため出席できた組合員は少数にとどまった。そこで今年度事業として取り組んだのがマップ作成。費用は20万円。

磯田支部長は「地域の復興に少しでも役立てて良かった。マップ作りの過程で組合員の絆も一層深まった」と話す。

災害時の備えしっかり

上地下タンクの給油口と陸自タンク車のホースをつなげるSS幹部ら　下油槽所でタンク車に石油を積み込む手順を確認する陸自隊員ら

岩手　陸自輸送訓練に協力

東北経済産業局と陸上自衛隊東北方面隊の緊急時石油製品輸送支援訓練がこのほど盛岡市周辺で行われ、岩手石商（宮澤啓祐理事長）や地元SSなどが訓練を支援した。

大規模地震が発生し、民間のローリーでは油槽所からSSに石油を運べなくなった想定での訓練。

陸自の燃料タンク車が日本オイルターミナル盛岡営業所（盛岡市）に急行し、油槽所から石油を積み込む手順を確認。その後、三盛石油（本社盛岡市）のDr・Driveセルフ矢巾駅前店SS（矢巾町）に向かい、地下タンクに石油を補給した。

SSでの訓練講評で、経産局の瀧川利美資源エネルギー環境部長は「震災後始めた燃料輸送訓練は今回の岩手で東北6県を一回りし、来年予定する県境を越えた大規模訓練につなげていきたい」と言及。岩手石商の高橋秀彦副理事長は「地域の組合として日常からできる範囲で地道な活動を続け、災害に備えたい。満タン運動もその1つ」と述べた。

山形石商米沢支部　消防車給油と精算も

山形石商米沢支部（板垣勝雄支部長）はこのほど米沢市で実施された緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練に参加し、消防車両80台に実際に軽油を給油する訓練を行った。

給油訓練は消防の後方支援活動訓練の一環。支部からは板垣支部長らメンバー約20人が参加し、メイン会場となった米沢総合公園に軽油ローリー4台を待機させた。午後7時ごろ、消防車両が一日の訓練を終えて次々と戻って来ると、メンバーが給油場所に誘導して順次給油していった。山形県内14会場で展開された訓練が予定より長引いたこともあり、給油作業は深夜に及んだ。

実際に給油する訓練で、精算場所ではメンバーが給油した車両と給油量を確認したうえで手計算で料金を請求、現金で受け取るまでを行った。消防車両が集中する時間帯には精算現場も大忙しの状態となった。

板垣支部長は「給油作業も精算もスムーズに行えた。発災時の備えとして意義が大きかった」と話した。

今回の訓練は新潟を含む東北7県と北海道の消防から約1300人が参加して1泊2日で行われ、稲山博司消防庁長官も激励に訪れた。

上暗闇の中、消防車に給油する地元SS関係者　下給油の精算を行った山形石商米沢支部メンバー

ボウリング大会　73人が技競う

山形石商（遠藤靖彦理事長）は先ごろ、山形市・山交ボウルで「第13回親睦ボウリング大会」を開催、SSスタッフら73人が熱戦を繰り広げた。

金山知裕副理事長のあいさつで試合がスタート。女子選手に1ゲーム15点、50歳以上の男子選手には5点のハンディキャップをつけて、個人戦は1人2ゲームの合計スコア、団体戦は3人1組の合計スコアで競った。昼食は恒例の芋煮を楽しみながら交流を深めた。

個人戦は木嶋志帆さん（木嶋商店）がトータル314点で、団体は山形Bチーム＝日米商事（高橋、鈴木、楠川）が同486点でそれぞれ優勝した。2、3位は以下の通り（敬称略）。

【個人】②堤斎（エナジー山形）③鈴木利幸（日米商事）【団体】②山形C＝山形ガス燃料③河北A＝木嶋商店③山形K＝遠藤商事

団体戦で優勝した山形Bチーム（左から楠川、高橋、鈴木の3氏）

近畿
急上昇する最低賃金
採算確保経営がより重要に

近畿支局（大阪市北区西天満1-4-19 サヴォイストレビル5階）
06（6362）2917

厚生労働省が発表した最低賃金は全国の加重平均だと2年連続で25円増と大幅な引き上げとなった。SS業界の経営環境は年々厳しさを増し、系列回帰が進んでいるものの、燃料油のマージン改善の兆しが見出せない中、各地の経営者に大きく負担がのしかかっている。優秀な人材確保のためにも、採算確保の重要性はより一層高まってきている。

全国でみると最高値は東京の958円で、次いで神奈川の956円。大阪は3番目となるが、畿内の販売店社長は「いずれは1千円以上が当たり前になる時期がくるだろう。競争は年々激化していく可能性が高く、人件費を稼ぐためにもいまよりもっと利益を上げていく必要がある」と指摘する。

11月にオープンする予定のコストコの時給は1250円以上で、周辺の特約店幹部は「現実に都会だと1千円以上出してもアルバイトを集めるのが難しいのが実態。単に時給だけでなく、自社で働くことのメリットを伝えていく必要があるのではないか」と人材争奪戦の様相を見せている。

上昇を続ける最低賃金に対して、畿内の特約店からは「系列回帰が進んではいるが、燃料油のマージンが良くなったという印象はない。むしろ、需要減の影響が大きく、量販店の姿勢すらあまり変わっていない。厳しい条件の中で働く従業員の賃金を上げていきたいが、いまの経営状況だと厳しい」と窮状を訴える。

10月以降の近畿2府4県の最低賃金（別表）をみると、増加幅は畿内では24～26円増となり、全国の加重平均では、昨年よりも25円増の848円となっている。大阪は900円台を突破し、畿内最高値の909円となった。一部地域に700円台もあるが、仮に来年も同じ上げ幅が続くとなると、畿内すべての府県が800円以上となる。

大阪は900円突破へ

都道府県名	最低賃金時間額【円】		発効年月日
滋　賀	813	(25)	10月5日
京　都	856	(25)	10月1日
大　阪	909	(26)	9月30日
兵　庫	844	(25)	10月1日
奈　良	786	(24)	10月1日
和歌山	777	(24)	10月1日

注）カッコ内は前年度との差額

省庁県国交兵　尼崎でディーゼル取締り
違反車に警告、注意

国土交通省の近畿地方整備局と近畿運輸局、兵庫県の警察本部と農政環境部は連携して先ごろ「尼崎地区ディーゼル車排ガスクリーンキャンペーン」を実施した。

キャンペーンは尼崎市内の主要街道である国道43号の沿道環境改善を目的に、大型トレーラーなどの特殊車両通行許可違反や積載違反、排気黒煙検査の指導取り締まりを実施した。このうち、特殊車両の通行許可で違反があったため、指導警告や口頭注意を行った。今後も関係部局は連携して、沿道の環境改善に取り組んでいく方針だ。

尼崎市内でディーゼルなどの取り締まりを実施した

近畿経産局　スマートエネ推進セミナー
IOTなどの活用探る

近畿経済産業局はこのほど、大阪市内でスマートエネルギー推進セミナーを開催した。

セミナーは産業界と連携した「関西スマートエネルギーイニシアティブ」活動の一環として実施。IOTやAI（人工知能）技術に関するエネルギーシステムへの適用可能性を模索するだけでなく、関西がスマートエネルギーの国内推進拠点となり、海外への展開の発信源となることを目指している。

近畿経済産業局からは石垣宏毅資源エネルギー環境部長があいさつ（写真）し、さらにエネルギー関連では、FKAIRの尾藤美紀取締役が「AIが変える太陽光発電システム」を演題に、AIを活用した電力需要の予測や発電所の健全性診断などを解説した。

また、産業技術総合研究所の西田佳史首席研究員は、AI技術の実用化に向けた取り組みを紹介し、パナソニックの磯崎典夫新事業推進センター所長は自動運転やHEMS（Home Energy Management System）を活用していくことを強調した。オムロンの村上英明政策渉外担当は、血圧計など自社商品を通じて収集したセンシングデータの活用事例を紹介し、IOTやAIが今後、国内で発展していくためには、データの収集形式や項目を標準化していく必要性を訴えた。

最新の専門技術セミナーを開催
スマートエネ総合展

西日本最大級のエネルギー総合展「関西スマートエネルギーWeek2017」がこのほど、大阪市内で開催された。

イベントは水素や蓄電技術、太陽光、風力発電、バイオマスなど多岐にわたっており、併催企画として最新動向を網羅した多数の専門技術セミナーが開かれた。

資源エネルギー庁は再生可能エネルギーの固定価格買取制度について、4月に施行された制度改正などを解説した。JXTGエネルギーの事業子会社・ENEOSサンエナジーは高耐熱性樹脂液晶ポリマー・ザイダーを紹介した（写真）。

また、EV関係でテスラ社のブースでは、最新のモデル3が展示され、多数の観客が集まっており、関心の高さをみせつけた。

関西圏を拠点とする大手商社や洗車機、暖房機器メーカーの決算発表日が固まった。

大手商社の石油製品関連事業は、系列回帰の影響や、元売各社の経営統合が進む中、今後の販売戦略に注目が集まる。

また、洗車機メーカーだと補助金政策の効果、暖房機器メーカーでは下期を見据えた営業戦略などが見どころとなっている。

〈大手商社〉
▽阪和興業（大阪市、古川弘成社長）・東証第1部＝11月10日
〈洗車機メーカー〉
▽ダイフク（大阪市、北條正樹社長）・東証第1部＝11月10日
〈暖房機器メーカー〉
▽ノーリツ（神戸市、國井総一郎社長）・東証第1部＝11月13日

"電気料金"払い過ぎていませんか？
低圧動力を15kW以上にてご契約の方は、
『電子ブレーカー』を活用することで電気基本料金を見直せます!
電子ブレーカー 26,000件以上の導入実績
電力会社の承認を受ける公的に認められたコスト削減方法
高性能電子ブレーカー（CPU制御）を設置し、電力契約を変更することで電気料金を大幅に削減。
従来のブレーカー：必要以上の電気基本料金を支払う
電気基本料金の平均50%削減
高性能電子ブレーカー：電気基本料金を安く設定できる
■導入事例
あるガソリンスタンド様での導入実績
従来プラン 負荷設備契約 29kW 31,059円/月
新料金プラン 主開閉器契約 12kW 12,852円/月
削減料金 月額 18,207円 年間 218,484円
お問い合せは 全石連 共同事業G TEL：03（3593）5841

全石連の リサイクルトナーカートリッジ
キャンペーン中（11/30まで）　下記価格より ALL 200円引き
送料無料・不要カートリッジ回収無料
業界最長クラスの18か月保証
canon カートリッジ303 印字枚数 2,000枚 @1.90円 ￥3,800
カートリッジ303（大容量） 印字枚数 3,500枚 @1.40円 ￥4,900
カートリッジ510Ⅱ 印字枚数 12,000枚 @0.63円 ￥7,600
カートリッジ515Ⅱ 印字枚数 7,000枚 @1.17円 ￥8,200
カートリッジ515Ⅱ（30%増量） 印字枚数 9,100枚 @0.97円 ￥8,800
カートリッジ519Ⅱ 印字枚数 6,400枚 @0.86円 ￥5,500
カートリッジ519Ⅱ（30%増量） 印字枚数 8,300枚 @0.77円 ￥6,400
RICOH IPSiO SP3400H 印字枚数 5,000枚 @1.08円 ￥5,400
IPSiO SP6100H（30%増量） 印字枚数 19,500枚 @0.40円 ￥7,800
EPSON LPA4ETC8 印字枚数 6,000枚 @0.92円 ￥5,500
OKI TNR-M4A 印字枚数 2,500枚 @1.52円 ￥3,800
TNR-M4B 印字枚数 3,000枚 @1.44円 ￥4,300
canon EP-32 印字枚数 5,000枚 @0.98円 ￥4,900
※価格はすべて税別
ご注文・お問合せは 最寄の石油組合または全石連共同事業グループ ☎03-3593-5841

「ぜんせき」お客様版　vol. １９９

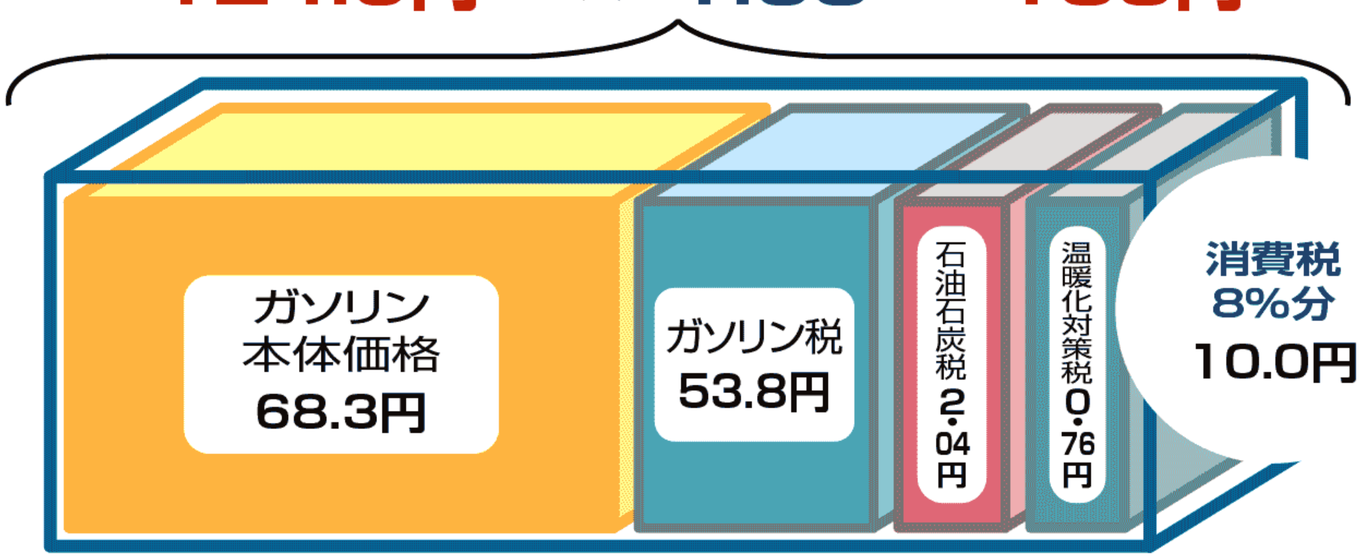
ＳＳからお客様へ

2017年
10月号

これが10月ガソリン価格の内訳

（本体価格＋税金）× 消費税率 ＝ 小売価格

124.9円 × 1.08 ＝ 135円



ガソリン高の要因は税金!!

今の税金分

1ℓあたり66円超

さらに

消費税10%（19年10月予定）で、

69円超　小売価格135円の場合

税の話　お客様の税負担軽減に向けて

東日本大震災で復旧・復興作業に欠かせない重機用の軽油も免税されています。課税となれば財政面でも大きな影響が出ることになります

現在、衆議院議員選挙戦が行われていますが、この選挙後には急ピッチで来年度の税制改正の議論が行われます。ここで今回、特に石油業界が強く訴えていくのが石油製品への増税への反対です。

環境省は現在、地球温暖化対策を進めるための財源として、石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料を対象に、炭素税を課すという新たな税制案を提案しています。

例えばガソリンにはガソリン税や石油石炭税、地球温暖化対策税が課せられています。これらを合わせると１㍑当たりおよそ60円の税金が上乗せされているのですが、この上にさらに大きな額の税金を課そうという案です。

もう１つ重要な税制改正があります。船舶や鉄道、農耕機、工事用重機などに使われている軽油について、これまで軽油引取税は免税となっていましたが、この制度が来年３月末で期限切れとなります。

そうなれば船舶や鉄道の運賃が大幅に引き上げざるを得なくなったり、東日本大震災や熊本地震における被災地での復旧工事などの費用が大幅に値上がりすることが心配されます。

つまり、お客様の皆さんの負担がいまより大きくなる危険性があるのです。そのため、石油販売業界は今年も、11月16日に都内で増税反対総決起大会を開催します。出席した国会議員にこれ以上消費者の負担増にならないよう、お客様の声を訴えます。お客様も、ぜひ関心を持っていただくようお願いします。

全国のガソリン価格の推移

（すべて税込価格、単位:¥/L）

	2007年9月	12年9月	16年9月	17年8月	17年9月
北海道	143	148	121	132	131
青森	141	147	120	130	131
岩手	142	148	121	129	129
宮城	142	147	121	129	130
福島	144	148	123	131	130
秋田	142	146	120	130	133
山形	146	149	124	133	132
新潟	145	149	122	129	130
長野	147	151	125	134	131
群馬	143	147	119	129	129
栃木	142	148	120	130	127
茨城	140	147	119	130	129
千葉	141	145	119	129	134
埼玉	141	146	118	127	129
東京	146	151	125	134	129
神奈川	143	148	120	129	135
静岡	146	151	124	132	131
山梨	145	149	122	131	132
愛知	143	149	121	129	129
三重	144	149	123	131	133
岐阜	145	151	126	132	132
富山	143	148	123	131	132
石川	146	148	120	129	129
福井	144	149	125	132	133

	2007年9月	12年9月	16年9月	17年8月	17年9月
滋賀	141	147	125	129	130
京都	143	150	125	132	133
大阪	144	147	123	131	129
奈良	145	151	123	129	131
和歌山	146	151	124	131	131
兵庫	146	147	122	130	131
岡山	144	146	120	128	130
広島	144	148	122	129	135
鳥取	144	148	120	129	131
島根	147	152	125	135	129
山口	144	148	123	131	131
徳島	145	148	123	128	128
高知	147	147	125	136	132
愛媛	146	148	125	133	133
香川	144	146	122	132	136
福岡	145	150	125	131	132
大分	150	152	126	135	134
佐賀	146	151	127	134	140
長崎	150	155	132	138	131
熊本	145	149	125	130	136
宮崎	145	147	123	131	132
鹿児島	150	153	130	139	139
沖縄	142	144	129	141	141
全国平均	**144**	**148**	**123**	**131**	**132**

ＳＳから消費者の皆さまへのメッセージ

石油増税は絶対に反対です！